

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 佳宏
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	23,729	27,642	31,212
経常利益	(百万円)	3,275	3,312	3,874
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(百万円)	2,253	2,313	3,367
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,159	2,299	3,321
純資産額	(百万円)	37,994	40,956	39,156
総資産額	(百万円)	82,256	85,254	83,439
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.67	32.50	47.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	47.9	46.8

回次		第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.90	14.06

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比16.5%増の276億42百万円となり、営業利益は33億37百万円、経常利益は33億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億13百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属チタン事業

当第3四半期連結累計期間における金属チタンの需要については、主な最終需要である航空機の生産が堅調であったほか、一般工業用では昨年のような大型淡水化プロジェクトがなかったものの電力向け等の需要があり、総じて安定的に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の金属チタン事業の売上高は、スポンジチタンの増販を主因として前年同期比15.4%増の162億17百万円となり、営業利益は13億16百万円となりました。

機能化学品事業

当第3四半期連結累計期間において機能化学品事業の需要は堅調に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の機能化学品事業の売上高は、電子部品材料の増販を主因として前年同期比18.1%増の114億25百万円となり、営業利益は37億29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による固定資産の減少等があったものの、売上債権の増加、未収入金の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比18億15百万円増の852億54百万円となりました。

負債の部は、リース債務の減少、未払法人税等の減少等があったものの、借入金の増加等により、前連結会計年度末比15百万円増の442億98百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比17億99百万円増の409億56百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から47.9%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	若松工場 (福岡県北九州市若松区)	機能化学品事業	超微粉ニッケル 製造設備	平成29年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,149,900	711,499	-
単元未満株式	普通株式 23,510	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,499	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	97,500	-	97,500	0.1
計	-	97,500	-	97,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620	2,088
受取手形及び売掛金	4,866	6,624
商品及び製品	14,623	13,975
仕掛品	4,297	5,442
原材料及び貯蔵品	4,516	4,132
繰延税金資産	992	394
未収入金	1,748	2,477
その他	434	304
流動資産合計	33,100	35,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,598	13,910
機械装置及び運搬具（純額）	22,136	22,236
工具、器具及び備品（純額）	165	149
土地	2,221	2,221
リース資産（純額）	5,032	4,459
建設仮勘定	979	694
有形固定資産合計	44,134	43,671
無形固定資産		
ソフトウェア	220	164
その他	66	60
無形固定資産合計	287	224
投資その他の資産		
投資有価証券	85	81
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	139	144
その他	537	533
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	5,917	5,917
固定資産合計	50,339	49,814
資産合計	83,439	85,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642	1,840
短期借入金	19,289	19,253
リース債務	769	618
未払法人税等	601	216
賞与引当金	896	462
役員賞与引当金	106	51
その他	1,463	2,066
流動負債合計	24,769	24,509
固定負債		
長期借入金	13,669	14,297
リース債務	4,411	3,963
繰延税金負債	422	437
資産除去債務	1,011	1,090
固定負債合計	19,513	19,788
負債合計	44,282	44,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	13,964	15,779
自己株式	76	76
株主資本合計	38,874	40,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	47
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	45	64
退職給付に係る調整累計額	68	34
その他の包括利益累計額合計	160	141
非支配株主持分	122	125
純資産合計	39,156	40,956
負債純資産合計	83,439	85,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	23,729	27,642
売上原価	17,128	20,272
売上総利益	6,601	7,370
販売費及び一般管理費	3,644	4,033
営業利益	2,956	3,337
営業外収益		
為替差益	16	99
物品売却益	12	18
受取技術料	407	20
受取保険金	81	0
その他	37	33
営業外収益合計	555	171
営業外費用		
支払利息	209	174
その他	26	21
営業外費用合計	235	196
経常利益	3,275	3,312
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	55	3
特別損失合計	55	3
税金等調整前四半期純利益	3,220	3,308
法人税、住民税及び事業税	319	361
法人税等調整額	644	629
法人税等合計	963	990
四半期純利益	2,256	2,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,253	2,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,256	2,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
繰延ヘッジ損益	54	0
為替換算調整勘定	22	19
退職給付に係る調整額	28	34
その他の包括利益合計	97	18
四半期包括利益	2,159	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	2,294
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	29百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	625百万円	527百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	4,205百万円	3,873百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	498	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,058	9,671	23,729	-	23,729
セグメント間の内部売上高又は 振替高	829	7	837	837	-
計	14,887	9,679	24,567	837	23,729
セグメント利益	1,477	2,981	4,458	1,501	2,956

(注)1.セグメント利益の調整額 1,501百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,217	11,425	27,642	-	27,642
セグメント間の内部売上高又は 振替高	997	6	1,004	1,004	-
計	17,214	11,432	28,647	1,004	27,642
セグメント利益	1,316	3,729	5,046	1,709	3,337

(注)1.セグメント利益の調整額 1,709百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円67銭	32円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,253	2,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,253	2,313
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,491	71,173,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。